

## 大学入試「国・数記述式」延期で調整

朝日新聞 6 日朝刊 1 面は「県秘密情報 大量流出」と大きな見出しの記事。その横に標題のように、大学入学共通テストについて報じている。先の英語に続き、問題が指摘されてきた記述式問題についても「見直し論」が政権内で急拡大している。今回も政治に振り回された動きのようだ。それにしても、受験生にとって迷惑な話だ。

大学入試に長年にわたり関わり、大学院浪人時代などには予備校で採点のアルバイトを経験してきたので、記述式問題について危惧していた。それに、東京新聞 11 月 21 日朝刊に掲載された、採点業務を受注したベネッセ関連の記事を読んで、その思いを強くした。記事を紹介したい。



大学入学共通テストに導入される記述式問題を巡り、ベネッセコーポレーションが関連業務を受注している事実を示し、高校関係者向けに会合を開いていたことが、分かった。20 日に開かれた衆院文部科学委員会での城井崇氏（国民民主党）の質問に、萩生田光一文科相が事実関係を認めた。

文科省は「営業を有利にしようという疑念を持たれても仕方がない」とみており、萩生田氏は委員会で「ベネッセに厳重に抗議し、是正を促す」と述べた。2021 年 1 月が本番の共通テストでは、ベネッセの関連会社「学力評価研究機構」が国語と数学の記述式問題の採点を担う。

ベネッセは 17 年度に実施された共通テストの試行調査で、作問や採点基準の設定を大学入試センターに助言する業務を約百万円で受注。城井氏によると、17 年 9 月に開いた首都圏の高校関係者向けの会合で、配布資料に受注の事実を記載した上、自社の「進研模試」が「入試改革に対応した出題」であることや、「記述式向上のフィードバック充実」をうたっていた。

城井氏は、業務を受注しながら自社の利益を図る利益相反行為に当たると指摘し、萩生田氏は「学校現場にこうした資料を配布するのは、採点業務の中立性、信頼性に疑念を招くものだ」と答えた。

また学力研究評価機構の社長服部奈美子氏が、ベネッセでは商品企画開発本部長を務めていることも判明。萩生田氏は「利益相反との誤解を受けないような仕組みづくりが必要だ」と述べた。国民の牧義夫氏への答弁。ベネッセは「兼務を解消し、機構は完全に、他の教育事業系グループ会社から独立して事業を遂行する体制を整備中だ」とした。

(2019 年 12 月 7 日)